



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,275	26.9	133	520.4	129	362.1	99	768.2
2022年7月期第1四半期	1,004	5.2	21	△68.6	28	△63.1	11	△75.7

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 99百万円 (768.2%) 2022年7月期第1四半期 11百万円 (△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	6.67	6.44
2022年7月期第1四半期	0.77	0.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	9,599	4,510	46.1	296.10
2022年7月期	9,538	4,481	46.2	294.43

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 4,428百万円 2022年7月期 4,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,679	21.8	111	△9.2	106	△14.3	81	△12.7	5.45
通期	6,501	24.0	345	10.0	334	5.4	264	3.6	17.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

※ 会計基準の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	14,972,849株	2022年7月期	14,972,849株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	16,932株	2022年7月期	16,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	14,955,991株	2022年7月期1Q	14,857,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立による正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあるものの、ウクライナ情勢に起因するエネルギー、原材料価格の高騰や各国の金融引き締め等の国内経済に及ぼす影響に対しては引き続き注視が必要であり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、国内建設市場におきましても、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅さを維持しているものの、受注競争の激化並びに建設資材価格高騰等の影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、土木分野の開拓及び事業規模の拡大に向け、主力事業である上・下水道工事以外の港湾・河川工事等の獲得にも積極的に取り組むほか、手持ち工事における完成工事総利益増加に向け、工事コストの低減並びに施工期間の短縮等の取り組みを継続してまいりました。

不動産事業等におきましては、太陽光発電設備、賃貸不動産物件等の販売活動を継続するとともに、O L Y機材リース事業につきましては、東北・関東圏における受注量増加に向けた営業活動を継続するほか、中部、近畿、中国・四国、九州圏における事業基盤の拡大を図るため、愛知県における新工場並びに新営業拠点の設置を進めてまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るべく、通信所内設備の運用及び保守業務の新規案件の獲得に注力するとともに、新たな工種の受注に注力してまいりました。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,275,052千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は133,163千円（前年同期比520.4%増）、経常利益は129,531千円（前年同期比362.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,782千円（前年同期比768.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高399,906千円（前年同期比61.5%減）、売上高913,319千円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益（営業利益）72,605千円（前年同期は11,751千円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産物件の賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高291,932千円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益（営業利益）52,929千円（前年同期比106.9%増）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高76,769千円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）7,275千円（前年同期比7.8%減）となりました。

（その他）

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高1,252千円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）353千円（前年同期は249千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、9,599,852千円となり、前連結会計年度末に比べ61,539千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少493,069千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加299,383千円、未成工事支出金の増加82,288千円、販売用不動産の増加155,219千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,089,601千円となり、前連結会計年度末に比べ33,008千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少157,937千円、短期借入金の増加198,174千円、未成工事受入金の減少64,847千円、長期借入金の増加136,772千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,510,250千円となり、前連結会計年度末に比べ28,530千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等、先行きの不透明な状況があることから、2022年9月14日付の当社「2022年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表しました当初予定を据置しており、修正が必要な事象が生じた際には速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,264	2,166,194
受取手形・完成工事未収入金等	1,553,950	1,853,333
未成工事支出金	279,530	361,818
不動産事業等支出金	35,653	28,055
販売用不動産	3,555,539	3,710,758
貯蔵品	36	34
その他	79,876	113,500
貸倒引当金	△2,337	△188
流動資産合計	8,161,513	8,233,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	334,856	329,573
機械・運搬具（純額）	87,363	92,256
土地	608,922	608,922
有形固定資産合計	1,031,143	1,030,752
無形固定資産		
のれん	66,938	59,579
その他	1,876	1,768
無形固定資産合計	68,814	61,347
投資その他の資産		
長期貸付金	43,337	42,418
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	37,098	41,180
繰延税金資産	61,914	55,711
その他	135,282	135,125
貸倒引当金	△8,791	△8,192
投資その他の資産合計	276,840	274,244
固定資産合計	1,376,798	1,366,344
資産合計	9,538,312	9,599,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	561,507	403,569
短期借入金	322,359	520,533
未払金	20,239	37,846
未払法人税等	65,598	32,274
未成工事受入金	847,820	782,973
賞与引当金	72,308	83,479
役員賞与引当金	12,404	—
損害補償損失引当金	2,500	—
完成工事補償引当金	13,586	18,711
その他	166,938	102,900
流動負債合計	2,085,263	1,982,288
固定負債		
長期借入金	2,919,792	3,056,564
役員退職慰労引当金	9,150	9,825
繰延税金負債	1,989	68
その他	40,397	40,855
固定負債合計	2,971,329	3,107,312
負債合計	5,056,592	5,089,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,466	2,779,466
資本剰余金	717,624	717,624
利益剰余金	960,424	985,426
自己株式	△54,073	△54,097
株主資本合計	4,403,442	4,428,420
新株予約権	78,277	81,829
純資産合計	4,481,719	4,510,250
負債純資産合計	9,538,312	9,599,852

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
売上高		
完成工事高	720,055	913,319
不動産事業等売上高	199,180	283,711
通信関連売上高	84,598	76,769
その他の売上高	1,084	1,252
売上高合計	1,004,919	1,275,052
売上原価		
完成工事原価	640,362	746,711
不動産事業等売上原価	154,538	212,138
通信関連原価	37,352	60,442
その他の売上原価	47	116
売上原価合計	832,300	1,019,408
売上総利益		
完成工事総利益	79,693	166,607
不動産事業等総利益	44,642	71,573
通信関連総利益	47,246	16,326
その他の売上総利益	1,036	1,136
売上総利益合計	172,618	255,643
販売費及び一般管理費	151,153	122,479
営業利益	21,465	133,163
営業外収益		
受取利息	348	299
為替差益	1,796	—
未払配当金除斥益	1,288	1,123
助成金収入	329	152
保険解約返戻金	8,974	—
その他	665	1,246
営業外収益合計	13,402	2,820
営業外費用		
支払利息	6,824	6,393
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	15	30
営業外費用合計	6,839	6,453
経常利益	28,028	129,531
税金等調整前四半期純利益	28,028	129,531
法人税、住民税及び事業税	9,722	25,467
法人税等調整額	6,812	4,281
法人税等合計	16,534	29,749
四半期純利益	11,493	99,782
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,493	99,782
四半期包括利益	11,493	99,782
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,493	99,782

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	720,055	199,180	84,598	1,003,835	1,084	1,004,919	—	1,004,919
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,233	—	4,233	—	4,233	△4,233	—
計	720,055	203,413	84,598	1,008,068	1,084	1,009,152	△4,233	1,004,919
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	△11,751	25,576	7,889	21,715	△249	21,465	—	21,465

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
売上高の調整額△4,233千円は、セグメント間取引消去△4,233千円であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	913,319	283,711	76,769	1,273,799	1,252	1,275,052	—	1,275,052
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8,221	—	8,221	—	8,221	△8,221	—
計	913,319	291,932	76,769	1,282,020	1,252	1,283,273	△8,221	1,275,052
セグメント利 益	72,605	52,929	7,275	132,810	353	133,163	—	133,163

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
売上高の調整額△8,221千円は、セグメント間取引消去△8,221千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	666,776	—	—	666,776	—	666,776
民間	53,278	34,110	84,598	171,987	—	171,987
顧客との契約から生じる収益	720,055	34,110	84,598	838,764	—	838,764
その他の収益 (注) 2	—	165,070	—	165,070	1,084	166,155
外部顧客への売上高	720,055	199,180	84,598	1,003,835	1,084	1,004,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	841,775	—	—	841,775	—	841,775
民間	71,543	78,035	76,769	226,348	—	226,348
顧客との契約から生じる収益	913,319	78,035	76,769	1,068,124	—	1,068,124
その他の収益 (注) 2	—	205,675	—	205,675	1,252	206,928
外部顧客への売上高	913,319	283,711	76,769	1,273,799	1,252	1,275,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。